

ピクテ・グローバル・ インカム株式ファンド (毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

世界の高配当公益株に注目



●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

岡三証券

岡三証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
 加入協会:日本証券業協会

●設定・運用は

ピクテ投信投資顧問

ピクテ投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会:社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

- 当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡します。必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

1

主に世界の高配当利回りの公益株に投資します

- 日常生活に不可欠な公益サービスを提供する世界の公益企業が発行する株式を主な投資対象とします。公益企業には電力・ガス・水道・電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給などの企業が含まれます。
- これらの公益株の中から、配当利回りの高い銘柄に注目して投資を行います。

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド (毎月分配型)の特色

※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。※株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

2

特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

3

毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

3つの魅力 ①公益株

- 公益企業は、日常生活に不可欠な公益サービスを提供しているため、一般的に大規模で収益基盤が安定している企業が多くあります。

公益株とは…

日常生活に密着した公益サービスを提供する企業の株式です



好景気するとき

不景気するとき

一般的なモノやサービス



自動車や住宅の購入、旅行などレジャーの増加



自動車や住宅購入、旅行などレジャーを控える

公益サービス

電力・ガス・水道
電話などの使用電力・ガス・水道
電話などの使用

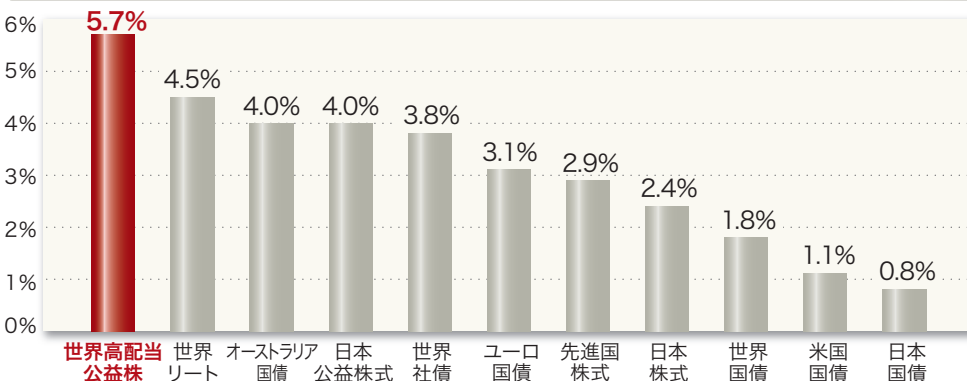
日常生活に不可欠なサービスだから景気の良し悪しにかかわらず業績が相対的に安定しています

※上記はあくまでもイメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。

3つの魅力 ②魅力的な配当利回り

- 世界の高配当公益株の配当利回りは、先進国資産の中でも魅力的な水準です。

世界高配当公益株と各資産の利回り
(2011年8月末現在)



※データの出所等については、5ページ下をご覧ください。

配当利回りとは…

「配当利回り」とは株価に対する年間配当金額の割合を示し、1株あたりの年間配当金額を現在の株価で割って求めます。

「例」現在株価が1,000円、1株あたり配当金が50円の場合

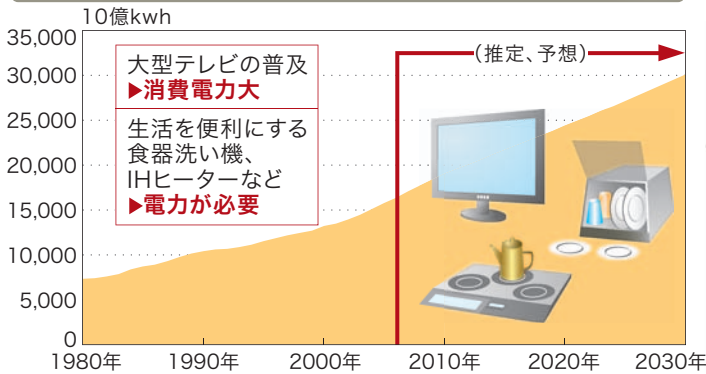
$$\frac{\text{配当金} \ 50\text{円}}{\text{1,000円} \ (\text{株価})} \times 100 = \text{配当利回り} \ 5\%$$

3つの魅力 ③成長性

- 世界の公益企業は、今後の需要増加や規模の拡大・経営の効率化などによる利益成長が期待できます。
- 過去の実績では、世界の高配当公益企業の株価は、中長期的には利益成長を反映し上下を繰り返しながらも上昇してきました。

世界の電力需要

(期間: 1980年～2030年)



※2007年～2009年は推定、2010年～2030年は予想。
出所: Energy Information Administrationのデータを使用しピクテ
投信投資顧問作成

世界の電力需要は増加傾向にあります。

規模拡大や経営効率化で利益を拡大している公益企業の例 (イメージ図)



世界には、本国だけでなく、隣国をはじめ世界的に事業を展開し、複数の公益サービス事業を展開する企業が存在します。

世界高配当公益株の1株あたり利益と株価の推移

(現地通貨ベース、1995年末=100として指数化、

期間: [利益]1995年～2010年、2015年予想、[株価]1995年12月末～2011年8月末)



※世界高配当公益株: MSCI世界高配当公益株価指数(配当含まず)、1株あたり利益予想はファクトセット集計アナリスト予想平均
※データの出所等については、5ページ下をご覧ください。

毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 毎年3月、6月、9月および12月の決算時には、原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、毎月の分配金に1万円を超える部分の額および分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります(1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配金を付加しないこともあります)。
- 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

直近の決算日[第78期]
(2011年9月12日)

分配金 **50**円
基準価額 **4,624**円

設定来の分配金累計
(2011年9月12日現在)

7,130円

※分配金はすべて1万円あたり、税引前



上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

CHECK!

世界中の高配当公益企業の株式に分散投資

- 公益企業は特定の地域に設備などを保有している場合が多く、天災(地震、台風など)の影響を考慮する必要があるため、地域分散が非常に重要です。
- 当ファンドは23カ国、77銘柄に投資し、保有株式の上限は1銘柄につき購入時5%をめぐりとして幅広く分散投資しています。

当ファンドの組入国 [23カ国]
(2011年8月末現在)

組入銘柄数
77 銘柄



当ファンドの組入国

※データはすべて2011年8月末現在 ※ファンドの主要投資対象であるPGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況

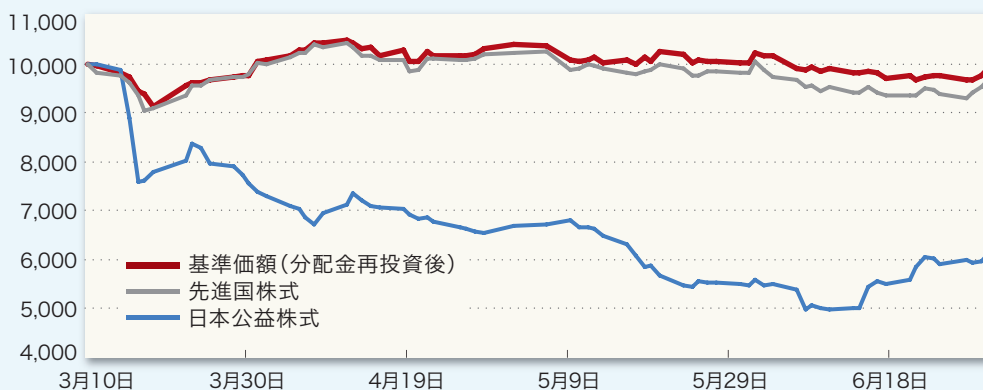
ご参考

東日本大震災の影響を受けたか？

- 2011年3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第1原子力発電所の事故の影響を受けて、日本の電力企業の株価は下落しましたが、当ファンドでは日本の電力企業の組入れがないため、直接的な影響は受けていません。

基準価額と各資産のパフォーマンス推移

(日次、円換算、2011年3月10日=10,000として指数化、期間:2011年3月10日~2011年6月30日)



設定来の基準価額推移

期間:
2005年2月28日[設定日]~
2011年8月31日



※基準価額は、実質的な信託報酬率(概算値:最大年率1.75%(税込)程度)等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。※データの出所等については、5ページ下をご覧ください。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

世界高配当公益株の株価と配当利回りの関係

過去の実績では、配当利回りが高い水準をつけた後、
株価は反転し上昇局面を迎えています。

世界高配当公益株の株価と配当利回り、世界国債利回りの推移

(円換算、株価は1994年12月末=100として指数化、期間:1994年12月末～2011年8月末)



※データの出所等については、5ページ下をご覧ください。

ご参考

基準価額の変動要因

2011年8月31日現在

- 受取った累計分配金を考慮した投資損益を見ると、設定来からはプラスとなっています。
- 当ファンドの購入時点別の基準価額の変動要因は、世界的な株安の影響を大きく受けた時期を除くと、株式はプラス要因となっています。一方、為替は歴史的な円高の影響を受け、総じてマイナス要因となっています。

円

| 期 間 | 2005年 | | 2006年 | | 2007年 | | 2008年 | | 2009年 | | 2010年 | | 2011年 | |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|---------------|----------------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|------|
| | 設定日 | 12月末 | 6月末 | 12月末 | 販売停止 5月18日 | 停止終了 11月12日 | 6月末 | 12月末 | 6月末 | 12月末 | 6月末 | 12月末 | 6月末 | |
| ① 基準価額 | 10,000 | 10,895 | 10,818 | 12,238 | 12,976 | 12,148 | 9,949 | 6,063 | 6,169 | 6,661 | 5,432 | 5,522 | 5,496 | |
| ② 2011年8月31日の基準価額 | 4,802 | 4,802 | 4,802 | 4,802 | 4,802 | 4,802 | 4,802 | 4,802 | 4,802 | 4,802 | 4,802 | 4,802 | 4,802 | |
| ③ 購入時から直近までの変動額(②-①) | -5,198 | -6,093 | -6,016 | -7,436 | -8,174 | -7,346 | -5,147 | -1,261 | -1,367 | -1,859 | -630 | -720 | -694 | |
| ④ 受取分配金累計 | 7,080 | 5,910 | 5,190 | 3,770 | 3,250 | 2,380 | 1,480 | 1,300 | 1,120 | 940 | 700 | 400 | 100 | |
| ⑤ 投資損益(額) (②+④-①) | 1,882 | -183 | -826 | -3,666 | -4,924 | -4,966 | -3,667 | 39 | -247 | -919 | 70 | -320 | -594 | |
| 変動額内訳 (⑤の内訳) | 株 式 | 3,992 | 2,448 | 1,987 | -306 | -1,252 | -1,635 | -698 | 916 | 1,061 | 174 | 488 | -188 | -325 |
| | 為 替 | -1,447 | -2,071 | -2,318 | -2,931 | -3,299 | -3,025 | -2,742 | -696 | -1,161 | -982 | -343 | -90 | -259 |
| | そ の 他 | -663 | -560 | -495 | -428 | -374 | -306 | -227 | -181 | -147 | -110 | -75 | -42 | -10 |
| (ご参考) 為替レート | 円/米ドル | 105 | 118 | 115 | 119 | 121 | 111 | 106 | 91 | 96 | 92 | 88 | 81 | 81 |
| | 円/ユーロ | 139 | 140 | 146 | 157 | 164 | 162 | 168 | 128 | 136 | 132 | 108 | 108 | 117 |

※上記の変動要因は、組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し、参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は、株式、為替に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

※2011年8月末の為替レートは、円/米ドル:76.74円、円/ユーロ:110.71円

出所:ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイ、トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

上記の数値は購入時手数料、税金等は考慮しておりません。投資損益は分配金を受取った場合(分配金を再投資しない場合)の損益を示しています。上記は過去の実績であり、**将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。**

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)



- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替変動リスク



- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

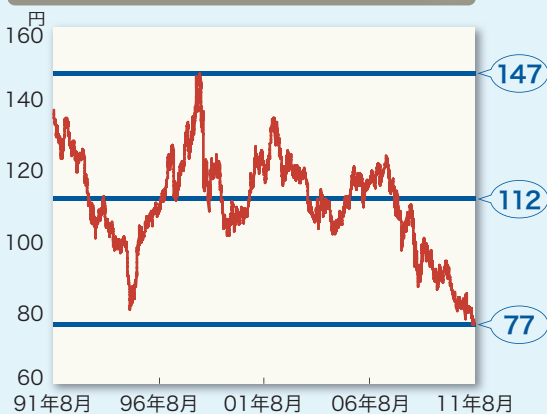
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご参考

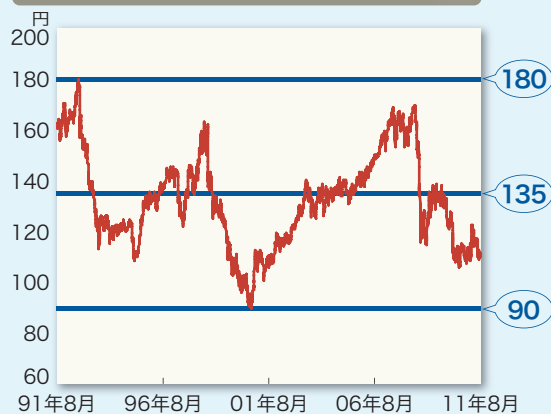
過去20年間の 為替レート推移

- 過去20年間の為替レート推移をみると、上下を繰り返しながら下図の範囲で推移してきました。

円/米ドルの為替レート推移
(期間: 1991年8月末～2011年8月末)



円/ユーロの為替レート推移
(期間: 1991年8月末～2011年8月末)



※横線は上から順に、最高値、最高値と最低値の中間値、最低値、円/ユーロは1998年12月末以前は円/ECUの値。
出所: トムソン・ロイター・データストリーム社のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

当資料で使用した指数

※世界高配当公益株: MSCI世界高配当公益株価指数、先進国株式: MSCI世界株価指数、日本株式: TOPIX、日本公益株式: TOPIX電気・ガス業指数、世界国債: シティグループ世界国債指数、米国国債: シティグループ米国国債指数、ユーロ国債: シティグループ・ユーロ国債指数、オーストラリア国債: シティグループ・オーストラリア国債指数、日本国債: シティグループ日本国債指数、世界社債: BofAメリルリンチ・グローバル・ブロード社債指数、世界リート: MSCI世界リート指数

※株価指数は配当込、株価指数の利回りは配当利回り(税引前)、債券指数の利回りは最終利回り(税引前)

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

出所: トムソン・ロイター・データストリーム、ピクテ・アセット・マネジメント社のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

世界高配当公益株はあくまでも参考指数であり、当ファンドの運用実績を示すものではありません。
また、当資料のデータは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

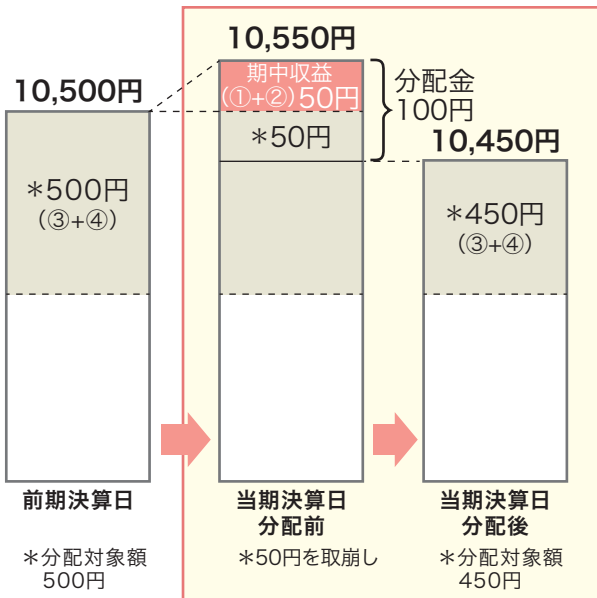
投資信託で分配金が支払われるイメージ



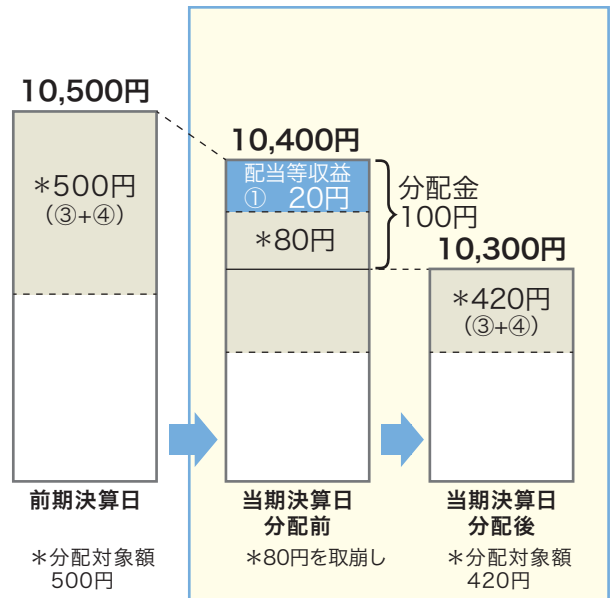
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



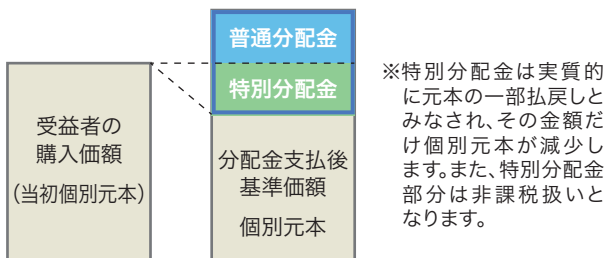
前期決算から基準価額が下落した場合



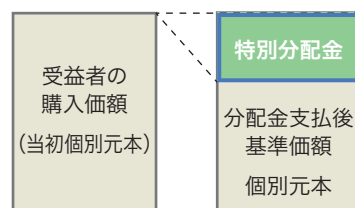
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

特別分配金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、7ページ「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

手続・手数料等

購入単位および購入時手数料については、岡三証券株式会社の場合を示しています。

[お申込メモ]


| | |
|-------------|---|
| 購入単位 | (一般コース)1万口以上1万口単位 (自動けいぞく投資コース)1万円以上1円単位 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。 |
| 購入・換金の申込不可日 | ルクセンブルクの銀行またはロンドンの銀行の休業日ならびに当該休業日の2営業日前の日においては、購入・換金のお申込みはできません。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。また、別途、大口換金には制限を設ける場合があります。 |
| 信託期間 | 平成17年2月28日(当初設定日)から無期限とします。 |
| 繰上償還 | 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。 |
| 決算日 | 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。 |
| 収益分配 | 年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 |

[ファンドの費用・税金]

| 投資者が直接的に負担する費用 | | | | | | | | | |
|------------------------------|--|--------------------|-----------------|----------------------------|--------------------|-----------------------|--------------------|------------------------------|-----------------|
| 購入時手数料 | <p>購入口数に応じて以下の手数料率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。</p> <table border="1"> <tr> <td>5,000万口未満</td> <td>3.675% (税抜3.5%)</td> </tr> <tr> <td>5,000万口以上1億口未満</td> <td>2.625% (税抜2.5%)</td> </tr> <tr> <td>1億口以上5億口未満</td> <td>1.575% (税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>5億口以上</td> <td>1.050% (税抜1.0%)</td> </tr> </table> <p>※上記は1口あたりの購入時手数料です。購入時手数料の総額は、これに購入口数を乗じて得た額となります。</p> | 5,000万口未満 | 3.675% (税抜3.5%) | 5,000万口以上1億口未満 | 2.625% (税抜2.5%) | 1億口以上5億口未満 | 1.575% (税抜1.5%) | 5億口以上 | 1.050% (税抜1.0%) |
| 5,000万口未満 | 3.675% (税抜3.5%) | | | | | | | | |
| 5,000万口以上1億口未満 | 2.625% (税抜2.5%) | | | | | | | | |
| 1億口以上5億口未満 | 1.575% (税抜1.5%) | | | | | | | | |
| 5億口以上 | 1.050% (税抜1.0%) | | | | | | | | |
| 信託財産留保額 | ありません | | | | | | | | |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | | | | | | | | |
| 運用管理費用(信託報酬) | <p>毎日、信託財産の純資産総額に年1.155%(税抜1.1%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。 【運用管理費用(信託報酬)の配分】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.3675%(税抜0.35%)</td> <td>年率0.735%(税抜0.7%)</td> <td>年率0.0525%(税抜0.05%)</td> </tr> </tbody> </table> | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 | 年率0.3675%(税抜0.35%) | 年率0.735%(税抜0.7%) | 年率0.0525%(税抜0.05%) | | |
| 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 | | | | | | | |
| 年率0.3675%(税抜0.35%) | 年率0.735%(税抜0.7%) | 年率0.0525%(税抜0.05%) | | | | | | | |
| 投資対象とする投資信託証券 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>投資対象</th> <th>純資産総額の年率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>EURリクイディティ・ファンド(クラスI)</td> <td>0.3%(上限)</td> </tr> <tr> <td>EURリクイディティ・ファンド(クラスP,クラスPdy)</td> <td>0.45%(上限)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※左記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。</p> | 投資対象 | 純資産総額の年率 | グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド | 0.6% | EURリクイディティ・ファンド(クラスI) | 0.3%(上限) | EURリクイディティ・ファンド(クラスP,クラスPdy) | 0.45%(上限) |
| 投資対象 | 純資産総額の年率 | | | | | | | | |
| グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド | 0.6% | | | | | | | | |
| EURリクイディティ・ファンド(クラスI) | 0.3%(上限) | | | | | | | | |
| EURリクイディティ・ファンド(クラスP,クラスPdy) | 0.45%(上限) | | | | | | | | |
| 実質的な負担 | <p>最大年率1.755%(税抜1.7%)程度 ※この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。</p> | | | | | | | | |
| その他の費用・手数料 | <p>毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.0525%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。</p> | | | | | | | | |

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

| 税金 | 税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。 | | | | | | | |
|---------------|---|--|----|----|-----------|--------------------------------|---------------|--|
| | 時期 | 項目 | | | | | | |
| | 分配時 | <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>税金</th> </tr> <tr> <td>所得税および地方税</td> <td>配当所得として課税 普通分配金に対して10%</td> </tr> <tr> <td>換金(解約)時および償還時</td> <td>譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して10%</td> </tr> </table> | 項目 | 税金 | 所得税および地方税 | 配当所得として課税 普通分配金に対して 10% | 換金(解約)時および償還時 | 譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 10% |
| 項目 | 税金 | | | | | | | |
| 所得税および地方税 | 配当所得として課税 普通分配金に対して 10% | | | | | | | |
| 換金(解約)時および償還時 | 譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 10% | | | | | | | |
| | ※上記は、平成23年9月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。※法人の場合は上記とは異なります。※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。 | | | | | | | |

| | | |
|---|---|---|
| ファンドに関するお問い合わせ先 ピクテ投信投資顧問株式会社 | 電話番号 0120-56-1805 受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページ http://www.pictet.co.jp 携帯サイト(基準価額) |  |
|---|---|---|

委託会社、その他の関係法人の概要

- 委託会社 **ピクテ投信投資顧問株式会社** (ファンドの運用の指図を行う者)
- 受託会社 **住友信託銀行株式会社** (ファンドの財産の保管および管理を行う者)
 [関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、「三井住友信託銀行株式会社」に商号を変更する予定です]
 <再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社>
- 販売会社 **岡三証券株式会社** 他(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払等を行う者)